



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 テクマトリックス株式会社

コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 由利 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 森脇 喜生

TEL 03-5792-8601

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	7,859	4.5	525	12.6	549	10.7	289	29.7
24年3月期第2四半期	7,517	13.8	466	161.2	496	168.4	223	565.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 293百万円 (21.5%) 24年3月期第2四半期 241百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	4,798.20	—
24年3月期第2四半期	3,699.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,450	5,639	45.4
24年3月期	11,469	5,503	44.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 5,193百万円 24年3月期 5,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	4.7	1,060	9.1	1,060	4.7	500	15.9	8,278.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	61,898 株	24年3月期	61,898 株
25年3月期2Q	1,500 株	24年3月期	1,500 株
25年3月期2Q	60,398 株	24年3月期2Q	60,398 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 11
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(4) セグメント情報等	P. 13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州諸国における財政不安の高まり等により、為替水準は、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、株安も長期化しました。中国や新興国経済の停滞による景気下振れ懸念も払拭されず、企業の設備投資は本格的に回復する状況には至りませんでした。国内経済は東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にありますが、原子力政策の見直しに伴う原子力発電所の停止による電力供給制限等のエネルギー問題や、長期化する円高などにより、企業の生産活動の先行きは不透明な状態が続いております。一方で、リーマン・ショック以降、企業におけるIT投資は、昨年度の震災後の特需を除けば、長期にわたり先送り状態が続いています。国際競争力強化の観点から積極的なIT投資の必要性が認識されているものの、外部環境との兼ね合いから、本格的なIT投資の回復に至っていないのが現状です。

また、リーマン・ショックから続く景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めているのに加え、今回の震災は、企業のIT投資の方向性を、設備の「所有」からサービスの「利用」へ、つまり、IT資産のオフバランス^{*1}化、クラウド^{*2}サービスの拡大へと、加速度的に変化させております。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① 積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。CRM分野では、第1四半期連結会計期間において、化粧品通販向けコンタクトセンターCRMシステム、及びくすり相談室向けコンタクトセンターCRMシステムの新バージョンの販売を開始しました。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが、当社で開発したクラウド型コンタクトセンターCRMシステムのソーシャルメディア対応機能版の販売を開始しました。金融分野では、当第2四半期連結会計期間において加国FinancialCAD（フィナンシャルキャド）社金融商品評価・分析ソフトウェアの新バージョンの販売を開始しました。ソフトウェア品質保証分野では、当第2四半期連結会計期間において、システム間の相互接続テスト^{*3}を効率的に行うためのサービス・アプリケーション仮想化^{*4}ソリューション^{*5}の販売を開始しました。情報基盤事業においては、第1四半期連結会計期間において、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社が、ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器ベンダーの米国Pica8（ピカエイト）社と代理店契約を締結し、また、クロス・ヘッド株式会社が、ネットワーク監視ソフトウェアベンダーのラトビア共和国Zabbix（ザビックス）社と代理店契約を締結しました。当第2四半期連結会計期間においては、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社が、情報漏えい対策ソフトウェアの代理店契約を締結し、ネットワーク仮想化技術分野で株式会社エヌ・ティ・ティ・データと業務提携を行いました。

- ② 保守、運用・監視の受注に加えて、CRM分野やインターネットサービス分野におけるクラウドサービス（SaaS^{※6}）や、合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型^{※7}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。医療分野では、第1四半期連結会計期間において、医療情報のクラウドサービス「NOBORI」（ノボリ）の販売を開始しました。情報基盤事業では、セキュリティ監視サービス「TRINITY<トリニティ>」の提供を開始しました。また、当第2四半期連結会計期間において、クロス・ヘッド株式会社がクラウド・バックアップサービス「雲の蔵」の提供を開始しました。
- ③ 仮想化ソリューション、クラウドサービス（SaaS）等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション^{※8}も推進しました。
- ④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、並びに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守、運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。
- ⑤ スマートフォン^{※9}など新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業などに取り組みました。
- ⑥ 成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、78億59百万円と前年同四半期に比べ3億41百万円（4.5%）の増加、売上総利益は27億15百万円と前年同四半期に比べ1億79百万円（7.1%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加のため、21億90百万円と前年同四半期に比べ1億20百万円（5.8%）の増加となりました。この結果、営業利益は5億25百万円と前年同四半期に比べ58百万円（12.6%）の増加となりました。

営業外収益は、為替差益20百万円等により29百万円を計上しました。この結果、経常利益は5億49百万円と前年同四半期に比べ53百万円（10.7%）の増加となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は5億45百万円と前年同四半期に比べ47百万円（9.6%）の増加、四半期純利益は2億89百万円と前年同四半期に比べ66百万円（29.7%）の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

主力の負荷分散^{※10}装置の販売は、昨年度の震災後特需の反動により、やや頭打ち傾向となりましたが、当第2四半期連結会計期間において、複数の大型案件の受注に成功しました。一方、大手企業や政府機関へのサイバー攻撃の脅威は益々高まっており、次世代ファイアウォール製品^{※11}の販売は好調でした。官公庁向けの複数の大型商談の受注にも成功しました。また、個人認証システム、統合ログ管理アプライアンス^{※12}、Webサイト脆弱性監査ツール^{※13}、ネットワークインテグレーションの販売も堅調でした。クロス・ヘッド株式会社では、保守、運用・監視サービスの引き合いは堅調であるものの、技術要員の確保に苦戦し、一部営業的な機会損失が発生しています。沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守、運用・監視、クラウドサービス(HaaS^{※14}、SaaS)などで順調な販売が継続しましたが、構築案件で一部不採算案件が発生しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、セキュリティ製品販売は堅調でした。ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器製品の販売が順調に立ち上がり始めています。以上により、同事業の売上高は49億3百万円と前年同四半期に比べ75百万円(1.6%)の増加、営業利益は4億59百万円と前年同四半期に比べ2百万円(0.5%)の増加となりました。

② アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、スマートフォン関連の開発案件など、既存顧客を中心に受託開発案件は堅調でした。しかし、不採算案件が発生するなど採算面ではやや苦戦しました。株式会社カサレアルでは、教育事業及び既存顧客からの継続的な受託開発が好調でした。

金融分野では、既存プロジェクトの採算が悪化し、新規案件の獲得においても苦戦しました。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業向けを中心に組込みソフトウェア^{※15}に関する品質向上、機能安全の必要性の浸透による需要の高まりは継続しています。しかし、長期化する円高や欧州危機の影響を受け、製造業の設備投資に対する意思決定に時間を要し、販売にやや苦戦しました。

医療分野では、新クラウドサービス「NOBORI」の引き合いが好調です。また、堅調な更新案件需要により売上・採算面ともに復調傾向にあります。合同会社医知悟は、クラウドサービスの需要の高まりもあり、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額を順調に増やし採算面が改善しました。

CRM分野では、大手システム・インテグレーターとの業務提携や、クラウド需要の増加により、大型案件も増加し、順調に売上を伸ばしました。

以上により、同事業の売上高は29億55百万円と前年同四半期に比べ2億66百万円(9.9%)の増加、営業利益は66百万円と前年同四半期に比べ56百万円(576.3%)の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から5百万円（0.1%）増加し、84億87百万円となりました。受取手形及び売掛金が4億28百万円減少する一方、前払保守料が3億90百万円増加したことが主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から24百万円（0.8%）減少し、29億63百万円となりました。のれんの減少61百万円が主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から19百万円（0.2%）減少し、114億50百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から1億32百万円（2.5%）減少し、50億88百万円となりました。前受保守料が3億10百万円増加する一方、未払法人税等が2億18百万円、買掛金が1億49百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から22百万円（3.0%）減少し、7億22百万円となりました。社債の減少30百万円が主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から1億55百万円（2.6%）減少し、58億10百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から1億36百万円（2.5%）増加し、56億39百万円となりました。利益剰余金の増加1億38百万円が主な要因であります。これにより自己資本比率は前年度末の44.2%から45.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年5月10日発表の業績予想から変更はありません。

(用語解説)

※1	オフバランス	貸借対照表(バランスシート)には記載されない項目のこと。
※2	クラウド	クラウド(雲)はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※3	テスト	構築したシステムが設計どおりにプログラムされ、適切に機能するかどうかなどの確認を行うこと。
※4	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源(サーバ、ストレージ、ソフトウェア等)に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのことを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
※5	ソリューション	業務上の問題点や要求を構築したコンピュータシステムの処理により解決すること。
※6	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※7	ストック型	保守、運用・監視やクラウドサービス(SaaS)など、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※8	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出しなどの業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※9	スマートフォン	携帯情報端末(PDA)機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できるなど、パソコンに準ずる機能を持つ。
※10	負荷分散	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス("負荷")を適切にサーバに振り分ける("分散")こと。
※11	次世代ファイアウォール製品	従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
※12	統合ログ管理アプリケーション	社内のコンピュータシステム、ネットワーク機器、アプリケーション等から出力されるログ(操作や通信の記録)を統合管理することにより、内部統制を行ったり、機密情報の漏えいが万が一あった場合の追跡を可能にしたりする機器。
※13	Webサイト脆弱性監査ツール	悪意のある攻撃(改ざん・データの抜き取り等)を受ける可能性のあるWebサイト上のセキュリティの脆弱性を検査するための製品。
※14	HaaS	ハードウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Hardware as a Serviceの略。
※15	組み込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車などの製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624,431	3,522,855
受取手形及び売掛金	3,017,467	2,589,234
たな卸資産	219,294	279,940
前払保守料	1,180,486	1,570,513
その他	442,878	531,632
貸倒引当金	△2,855	△6,887
流動資産合計	8,481,703	8,487,288
固定資産		
有形固定資産	367,072	388,673
無形固定資産		
のれん	713,544	652,100
その他	762,660	745,299
無形固定資産合計	1,476,205	1,397,399
投資その他の資産	1,144,573	1,177,167
固定資産合計	2,987,851	2,963,239
資産合計	11,469,555	11,450,528

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,918	766,565
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	422,772	204,557
前受保守料	2,336,649	2,647,232
賞与引当金	344,134	362,146
工事損失引当金	9,296	1,002
その他	842,057	756,767
流動負債合計	5,220,829	5,088,272
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	44,670	32,190
退職給付引当金	528,923	555,048
役員退職慰労引当金	73,072	75,731
その他	38,304	29,370
固定負債合計	744,970	722,340
負債合計	5,965,799	5,810,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	2,419,074	2,557,880
自己株式	△46,145	△46,145
株主資本合計	5,076,398	5,215,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,016	△21,982
その他の包括利益累計額合計	△7,016	△21,982
新株予約権	11,789	5,687
少数株主持分	422,584	441,005
純資産合計	5,503,755	5,639,915
負債純資産合計	11,469,555	11,450,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,517,070	7,859,050
売上原価	4,980,494	5,143,162
売上総利益	2,536,576	2,715,887
販売費及び一般管理費	2,069,698	2,190,366
営業利益	466,878	525,520
営業外収益		
受取利息	494	723
受取配当金	832	1,015
為替差益	35,437	20,465
その他	3,426	7,280
営業外収益合計	40,190	29,483
営業外費用		
支払利息	4,775	3,800
投資事業組合運用損	1,946	1,197
その他	4,236	780
営業外費用合計	10,958	5,778
経常利益	496,110	549,226
特別利益		
投資有価証券売却益	2,098	—
新株予約権戻入益	161	6,102
特別利益合計	2,260	6,102
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,019
災害見舞金等	494	—
その他	363	209
特別損失合計	857	10,229
税金等調整前四半期純利益	497,513	545,099
法人税、住民税及び事業税	263,931	185,224
法人税等調整額	△13,465	51,651
法人税等合計	250,466	236,875
少数株主損益調整前四半期純利益	247,047	308,223
少数株主利益	23,635	18,421
四半期純利益	223,412	289,801

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,047	308,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,696	△14,966
その他の包括利益合計	△5,696	△14,966
四半期包括利益	241,350	293,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,715	274,835
少数株主に係る四半期包括利益	23,635	18,421

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,828,621	2,688,449	7,517,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,622	9,616	34,238
計	4,853,243	2,698,066	7,551,309
セグメント利益	457,089	9,788	466,878

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,903,936	2,955,113	7,859,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,874	8,513	32,387
計	4,927,811	2,963,626	7,891,437
セグメント利益	459,325	66,195	525,520

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。